



株主の皆様へ	2
トップインタビュー	4

オフィス、プロダクションプリント分野ともに  
高採算のカラー機の販売が好調に推移し、  
第2四半期の収益は大きく回復しました。

事業概況	10
CSR (企業の社会的責任) の取り組み	12
2011年度のトピックス(4月～9月)	14
財務ハイライト	16
会社概要	18
株式の状況	19

株主の皆様と描く、コニカミノルタの軌跡

MILESTONE

マイルストーン：一步一步の取り組みを大きな道しるべに

Giving Shape to Ideas



カラープロダクションプリントフラッグシップ機  
[bizhub PRESS C8000]

オフィス、プロダクションプリント分野ともに  
高採算のカラー機の販売が好調に推移し、  
第2四半期の収益は大きく回復しました。

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の2012年3月期第2四半期連結会計期間(2011年4月～9月)の連結業績の概要をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当期間は、情報機器事業において、第1四半期は東日本大震災に起因した販売機会ロスが発生しましたが、第2四半期には調達及び生産活動が通常の体制に概ね戻り、オフィス分野、プロダクションプリント分野ともに採算性の高いカラー機の販売が好調に推移しました。オプト事業では、薄膜・幅広タイプの液晶偏光板用TACフィルムが好調に推移し、HDD用ガラス基板も期中より受注状況が回復しましたが、光ディスク用ピックアップアップレンズなど光学関連製品の販売は低調に推移しました。ヘルスケア事業では、新製品を投入した医療用デジタル入力機器は前年を上回る販売台数となりましたが、フィルム製品は国内市場での需要減少により伸び悩みました。これらの結果に円高の影響も加わり、当期間における連結売上高は前年同期比3%減の3,783億円、営業利益は同31%減の156億円となりました。とりわけ第2四半期につきましては、情報機器並びにオプト事業における主力製品の好調な販売が牽引して、会社予想を上回る概ね前年並みの水準まで収益が回復しました。これによりまして、これまで未定としておりました中間配当金につきましては、1株あたり7円50銭をお支払いすることといたしました。

当社は2011年4月、「Growth(成長)」をキーワードに2012年3月期(2011年度)から2014年3月期(2013年度)までの3カ年を計画期間とする中期経営計画『Gプラン2013』をスタートさせました。初年度となる2012年3月期は、国内外の情勢が先行き不透明な状況ではありますが、将来にわたって持続した成長の実現に力点を置き、グループ一丸となって諸施策の取り組みを着実に進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2011年11月

コニカミノルタホールディングス株式会社

代表執行役社長

松崎 正年

# Q u e s t i o n 1

2011年度上半期(2011年4月～9月)の事業の状況についてご説明ください。

情報機器事業は、震災影響による部材の調達難などの影響を受けて第1四半期は低調でしたが、第2四半期は調達問題も概ね解消し、高採算のカラー機の販売が好調に推移したことにより収益は回復しました。

情報機器事業は、第1四半期には震災による影響で電子部品など一部の部材の調達難が発生したため、販売は好調なモメンタムであったにもかかわらず、採算性の高いオフィス向けの中上位の複合機(MFP)やプロダクションプリント機の供給が間に合わなかったことで販売機会を逸失しました。第2四半期は、サプライヤー各社が早期に供給体制を復旧させたことから生産も正常化し、第1四半期での販売ロスを取り戻して、円高の逆風下にあっても収益を大きく改善しました。

オプト事業は、液晶偏光板用TACフィルムの販売が当期間を通して堅調に推移しました。また、昨年後半より調整局面にあったHDD用ガラス基板は期中より受注状況が回復しました。一方、光ディスク用ピックアップレンズや携帯電話用レンズユニットなどの光学関連製品の販売は、総じて低調に推移しました。

ヘルスケア事業は、新製品を投入した医療用デジタル入力機器が前年を上回る販売台数となりましたが、フィルム製品の販売数量は国内など先進国市場での需要減少により伸び悩みました。



2011年度通期の見通しと下半期の  
取り組みについて教えてください。

## Q u e s t i o n 2

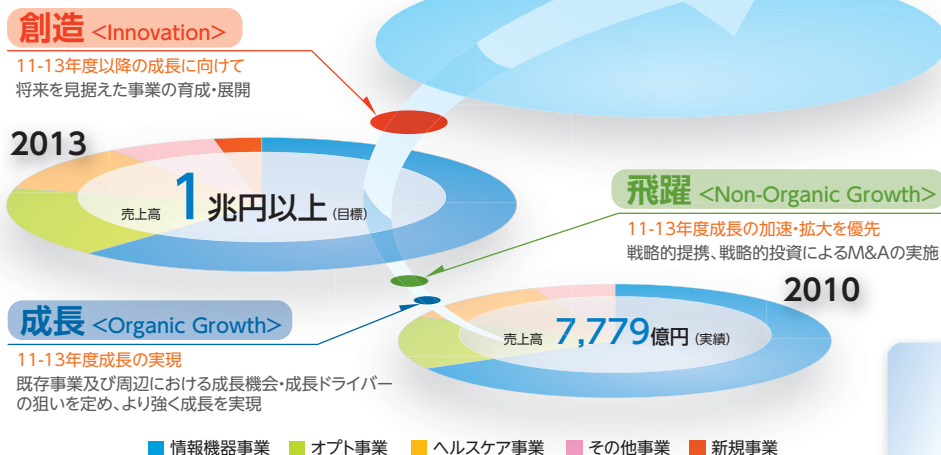
円高による為替換算上の目減りや陰りつつあるマクロ景気に伴う需要減退をリスクとして織り込み、通期業績予想を見直しました。

急激に進行する円高を踏まえて、下半期の為替前提を1ドル=80円から78円に、1ユーロ=115円から105円に見直しました。また、ギリシャの財政危機に端を発した世界景気の不透明感や、個人消費の冷え込みに伴うデジタル家電やPCの市況悪化など需要減退のリスクも織り込み、通期の売上高見通しを300億円減額修正しています。一方、営業利益の見通しは、このような外部要因による売上減少に伴う利益減に対して、経費削減やコスト改善を進めることで、減額幅を20億円にとどめました。

下半期は、このように経費削減やコストダウン施策を実行しつつ、上半期に好調に推移した情報機器事業の販売モメンタムを維持することで、成長への転換を意識した取り組みを進めていきます。

なお、今回の業績予想の見直しには、10月に発生したタイの大規模洪水の影響は織り込んでおりません。当社の事業に関わる取引先などの情報を収集しているところであり、業績に著しい影響が生じた場合は速やかに開示いたします。

## 成長戦略



### 業績目標 (2013年度)

売上高	1兆円以上
営業利益率	8%以上
ROE	10%以上

## Q uestion 3

今年からスタートした中期経営計画『Gプラン2013』の概要と進捗状況について教えてください。

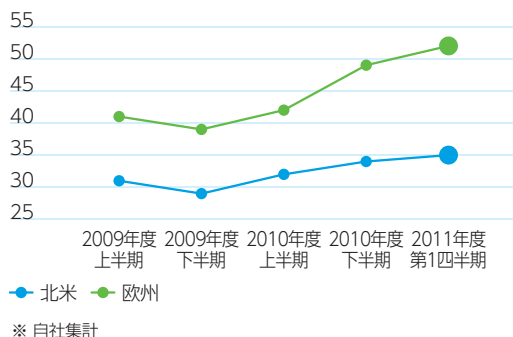
既存事業で狙いを定めた成長ドライバーにより、利益の拡大に向けて着実に成果を収めつつあります。

『Gプラン2013』は、基本方針として①「成長の実現・規模の拡大」、②「真のグローバル企業」への進化、③「コニカミノルタ」ブランドの認知度向上、の3つに力点を置いています。



当社カラープロダクションプリント機の地域別シェア (%)

2011年度上半期 新興国における売上高成長



中国及び  
その他アジア地域に  
おける売上高伸長率

約 **20%**

※ 為替影響除く

私が目指している「規模の拡大」とは、利益の拡大を意図しています。それを実現する手段として、売上規模の拡大や利益率の向上があり、その実現のためには、既存事業の拡大だけでなく、提携やM&Aなどを積極的に進めていく考えです。今回の計画では、短期的な視点のみならず中長期的な時間軸の上で「成長」「飛躍」「創造」の3つのステップで、様々な施策を展開していきます。

中でも、**既存事業や周辺領域における成長機会や成長ドライバーに狙いを定めた「成長」のステップ**では、情報機器事業のプロダクションプリント分野において「bizhub PRESS (ビズハブ プレス)」シリーズのカラー機を中心に好調な販売が続き、主要国で高いシェアを獲得するなど、市場における存在感が強まっています。また、販売力の強化に取り組んでいる中国やアジアなど新興国市場での売上高は、オフィス分野、プロダクションプリント分野ともに着実に拡大しています。

オプト事業では、主力製品のTACフィルムは薄膜・広幅の強みを活かして、韓国・台湾の重要顧客でのポジションを向上しています。また、スマートフォン用レンズユニットやミラーレス一眼レフ用交換レンズなど成長領域に向けた仕込みも進めています。

ヘルスケア事業では、医療用デジタル機器の新製品を投入しました。これから一層の本格拡販に注力していきます。計測機器事業では、色彩照度計の新製品を投入しました。LED照明など成長分野での用途開拓を進めていきます。産業用インクジェット事業では、テキスタイルプリンターの最上位機の発売を開始しました。品揃えを拡充して、幅広いニーズに対応していきます。

# Q u e s t i o n 4

第2ステップとなる「飛躍」の取り組み状況はいかがでしょうか。

主力である情報機器事業では、ITサービス力強化に向けたM&Aを進め、グローバルな大型案件も獲得しました。

「飛躍」では、成長の加速・事業規模の拡大を図るために、M&A投資を積極的に行う方針です。

情報機器事業では、OPS (Optimized Print Services) を推進する上でキーとなるサービス事業の強化に向けて、高いITサービス力を持つ企業に対するM&Aを加速しています。具体的には、オフィス分野において、昨年12月に買収したAll Covered社に続き、今年4月にはKoneo社、5月にはTechcare社、8月にLAN Associates社、9月にもPMV社など3社を相次いで買収し、当社が強い顧客基盤を持つ中規模顧客層をターゲットとしてITサービス力の強化を図りました。

また、ドイツの大手自動車メーカーのBMW社やNASA (米国航空宇宙局) などの大型案件の獲得をグローバルベースで増やしております。このように「飛躍」に向けての成果は着々とあがってきています。

当社OPS売上の  
前年伸長

約**3**倍

グローバル規模の  
大口顧客向け売上

約**10**倍増

2010年12月 All Covered社(米国)を買収  
2011年 4月 Koneo社(スウェーデン)を買収  
2011年 5月 Techcare社(米国)を買収  
2011年 8月 LAN Associates社(米国)を買収  
2011年 9月 PMV社(米国)他2社を買収

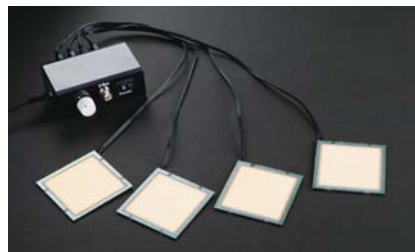




「クリスタル照明棚板」を組み込んだ  
冷凍・冷蔵ショーケース

Symfos

コニカミノルタの  
次世代照明新ブランド



有機EL照明サンプルキット「Symfos OLED-010K」

## Q uestion 5

第3ステップとなる「創造」についても、  
取り組み状況を教えてください。

次世代照明として成長が期待されるLED照明、有機EL照明について事業育成が進んでいます。

「創造」については、2013年度以降の成長を見据えた事業、中でも環境・エネルギーに関連した分野での事業の育成及び展開を進めています。

LED照明では、当社が設計した導光板とLED光源を組み合わせた冷凍・冷蔵ショーケース用の棚板照明ユニットを製品化し、量産を開始しました。

また、有機EL照明では、かねてより開発を進めてきた独自の有機材料と層構成を活用、リン光発光材料のみを使用した、世界最高レベルの発光効率を持つ有機EL照明パネルを世界で初めて商品化し、サンプルキットの販売を開始しました。

有機EL照明は、薄く、軽く、面光源という従来にない特長があり、次世代照明として注目されています。高い発光効率や少ない発熱に加え、蛍光灯のように水銀を使用しないため環境負荷が低く、また目への刺激も少なく、人に優しい技術でもあります。

当社では、独自のコア技術を遺憾なく発揮できる有機EL照明を、「創造」の有望な新規事業の一つと位置付け、今後も研究開発とマーケティング活動を推進してまいります。

# 事業概況

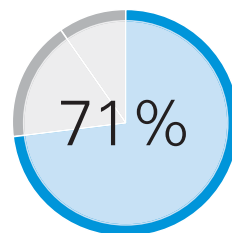
## 情報機器事業



### 主要製品

- 複合機 (MFP)
- レーザープリンター
- デジタル印刷システム
- デジタル色校正システム

売上高構成比



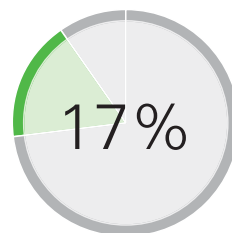
## オプト事業



### 主要製品

- 液晶偏光板用TACフィルム
- 光ディスク用ピックアップレンズ
- HDD用ガラス基板
- マイクロカメラモジュール

売上高構成比



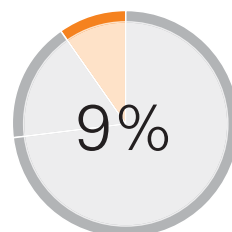
## ヘルスケア事業

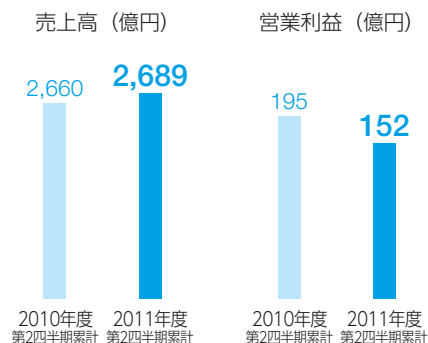


### 主要製品

- デジタルX線画像診断システム
- デジタルマンモグラフィー
- 医療用画像診断ワークステーション
- 医療用画像ファイリングシステム

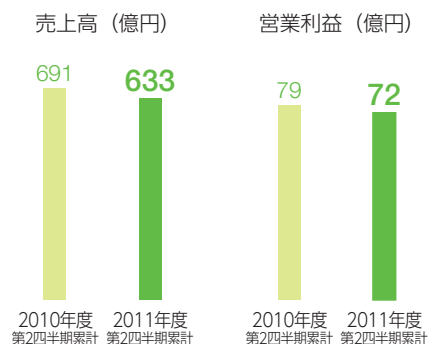
売上高構成比





**オフィス分野：**複合機(MFP)は、採算性の高い「bizhub(ビズハブ)」シリーズのカラー機がすべての地域で販売好調となり、全体でも販売台数は前年同期を上回りました。

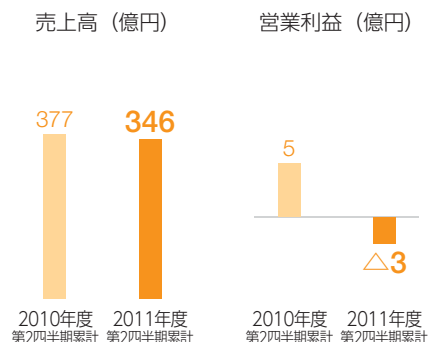
**プロダクションプリント分野：**新シリーズ「bizhub PRESS(ビズハブ プレス)」のカラー機が牽引し、主力市場である欧米に加え、新興国でも販売台数は前年同期を大きく上回りました。



**ディスプレイ材料分野：**競争力の高い、視野角拡大用VA-TACフィルムを中心に、販売数量は前年同期を上回りました。

**メモリー分野：**光ディスク用ピックアップレンズの販売数量は、ブルーレイディスク用、DVD用とも前年同期を下回りましたが、HDD用ガラス基板は後半より受注が回復し、前年並みの販売数量となりました。

**画像入出力コンポーネント分野：**カメラ付き携帯電話向けは前年同期を下回りましたが、デジタルカメラ向けレンズユニットは、前年同期を上回る好調な販売となりました。



医療用デジタル入力機器は、カセット型DR「AeroDR(エアロディーアール)」及び卓上型CR「REGIUS Σ(レジウス シグマ)」の新製品投入による効果で、販売台数は前年同期を上回りました。一方、先進国でフィルムレス化が進行する中で、中国などの新興国への拡販を進めた結果、フィルム製品の販売数は伸び悩みました。

※ 2010年度は旧グラフィック事業の数値を除く。

※ 第2四半期累計期間：4月～9月

## CSR（企業の社会的責任）の取り組み

コニカミノルタでは、販売する製品・サービスに限らず、事業活動全般にわたって社会的責任を果たし、お客様をはじめ社会から信頼される企業グループを目指しています。この考えに基づき、当社はCSR活動を推進してきました。

今回は、ものづくりの全段階で環境負荷低減活動を推進する「グリーンプロダクツ認定制度」についてご紹介します。

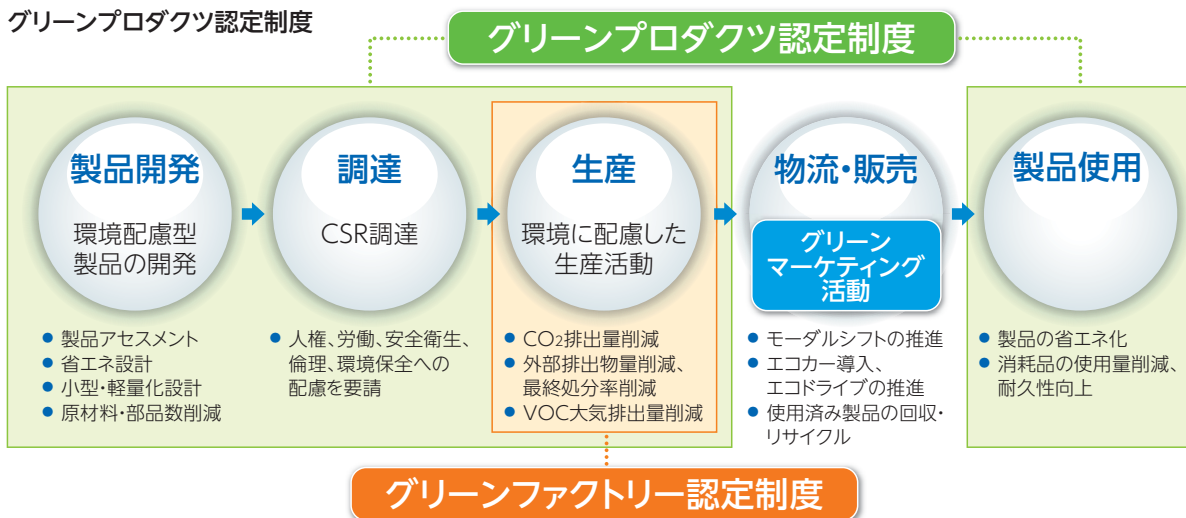


当社は、環境負荷の低減を目指して、生産では「グリーンファクトリー認定制度」、販売・サービスでは「グリーンマーケティング活動」を推進しています。今回の「グリーンプロダクツ認定制度」は、これら環境負荷低減活動の中核となるもので、製品開発、調達段階なども対象にし、事業、製品特性ごとに定めた基準をクリアした製

品を「グリーンプロダクツ」として認定する制度です。

この「グリーンプロダクツ」は、3段階にレベル分けされています。なかでも、最上級レベルは、従来製品では実現が困難な環境性能の達成に加え、独自技術の搭載を定めています。全製品で環境負荷低減を図るのはもちろん

### グリーンプロダクツ認定制度







卓上型CR装置「REGIUS Σ (レジウス シグマ)」、  
カセット型デジタルX線撮影装置「AeroDR (エアロディーアール)」を、  
「グリーンプロダクツ・プラス」第1号に認定

**「REGIUS Σ」**  
世界最軽量 約28kg  
(2011年4月現在)  
消費電力 1/10以下  
(当社従来機種比)  
CO<sub>2</sub>排出量 約64%削減  
(ライフサイクルで算出、当社従来機種比)



**「AeroDR」**  
世界最軽量 約2.9kg  
(2011年4月現在//バッテリー含)  
約16時間 連続待機 (フル充電時)  
の省エネルギー設計

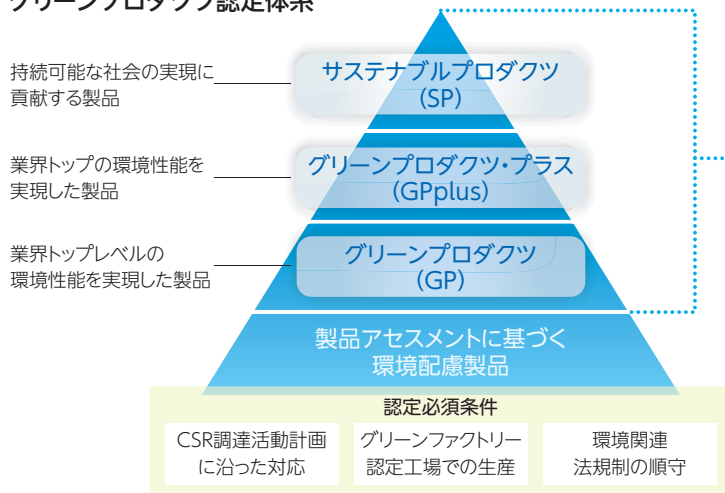
んのこと、難易度の高い認定レベルを設けることで技術革新を促進し、持続可能な社会の実現に、より積極的に貢献することを目指しています。

また、認定取得のために達成すべき目標は、製品の企画段階で設定し、製品の環境性能だけでなく、グリーンファクトリー認定工場での生産

や環境関連法規制の順守、CSR調達の活動計画に沿った対応も必須条件としています。

7月にスタートしたこの制度ですが、このたび第1号の認定を行いました。今後も制度推進により、環境配慮型製品の開発を促進し、環境負荷低減に繋がっていきたいと考えています。

## グリーンプロダクツ認定体系



### 認定基準項目 (抜粋)

#### 地球温暖化防止

- 製品使用時のCO<sub>2</sub>排出量削減
- 製品ライフサイクルCO<sub>2</sub>排出量削減

#### 循環型社会への対応

- 石油由来資源の使用量削減
- 小型・軽量化
- 長寿命化
- リユース・再生部材の使用促進
- 植物由来材料の使用促進
- 希少金属の使用量抑制

#### 化学物質リスク低減

- 有害化学物質の使用抑制

#### 生物多様性への対応

- 生物資源の持続可能な利用

#### 生産プロセスの革新

## 2011年度のトピックス (4月～9月)

### 情報機器事業で、欧米企業を相次ぎ買収

(4月～9月)

情報機器事業分野では、ITサービス力などの強化を図るため積極的なM&Aを進めており、欧州ではスウェーデンのKoneo社、米国ではTechcare社など5社を買収しました。

### グローバル大型顧客を獲得

(6月)

ドイツ自動車メーカーBMW社、同じくドイツに本社を置く国際物流会社DB Schenker社など、相次いで複合機bizhub(ビズハブ)シリーズの供給、運用管理を行う複数年のグローバル契約を締結しました。

- LEDを用いた冷凍・冷蔵ショーケース用照明部材「クリスタル照明棚板」の展開で福島工業と提携 (6月)
- 世界最高レベルの発光効率を持つ有機EL照明パネルの生産を開始 (7月)
- 蛍光分光濃度計「FD-7」が、欧州で「ポズナン国際展示会」金賞、中国で「リンギエー技術革新賞」をそれぞれ受賞 (4月、7月)
- 「コニカミノルタプラネタリウム“満天”」が、リニューアルオープン (7月)



買収した欧米のIT企業

(8月発売)  
自動車外装などの測定安定性に優れたマルチアングルタイプの分光測色計「CM-512m3A」



(9月発売)  
オンデマンドで出力可能な織布用インクジェットテキスタイルプリンター「Nassenger PRO 1000」

### 当期に認定、採用された社会的責任投資(SRI)評価【格付及び構成銘柄】

- 世界的な社会的責任投資(SRI)「FTSE4Good Global」インデックス(8年連続) (4月)
- oekom research AG(イーコム社)によるCSR格付で「Prime」の認定 (7月)
- Dow Jones社とSAM社による「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」(3年連続) (9月)



### 東日本大震災への復興支援を継続 (3月～)

東日本大震災の被災者に対する復興支援を継続し、救援金の拠出や当社製品の医療機関及び一般企業への提供・無償貸与、社宅の無償提供などを行ってきました。この度、支援活動の一環として、2011年度入社の新入社員約100名を、宮城県南三陸町に派遣しました。現地では、がれきの撤去作業、清掃作業などを行っています。



# Giving Shape to Ideas

9月から、新たなコミュニケーションメッセージ「Giving Shape to Ideas」の発信を開始しました。

「Giving Shape to Ideas」は、お客様に対するコニカミノルタの約束を表しています。

②	①
③	
③	
③	

① 新聞広告  
② TVCM  
「世界で選ばれた」篇  
③ TVCM  
「革新はあなたのために」篇

こちらのURLから是非ご覧ください。  
[http://www.konicaminolta.jp/com\\_message/tvcm/index.html](http://www.konicaminolta.jp/com_message/tvcm/index.html)



“革新はあなたのために。”

株主通信 2011年秋号

15

今や企業にとつては、「どうありたいか」よりも、「お客様にとつてどうあるべきか」が重要であり、お客様の求める価値をいかに提供するかが、企業の生命線となっています。

その問いに対する答えこそが、今回の「Giving Shape to Ideas」なのです。

このメッセージには、「私たちが生み出すすべての革新は、いつもお客様一人ひとりのためにある」という意味が込められています。

直訳すれば、「想いをカタチに」ですが、あえてコニカミノルタらしさを表現するため、経営ビジョンでも使われる「革新」という言葉を加え、日本語は「革新はあなたのために。」としました。

この「革新」という言葉によって私たちは、コニカミノルタが培ってきた問題解決力、確かな技術力、創造性を表現しています。

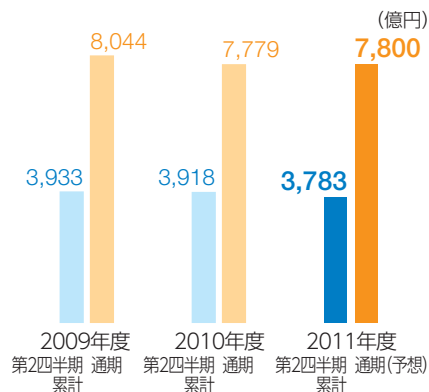
これらの「革新」によって、お客様に期待以上の価値を提供していくことが、コニカミノルタの存在意義であり、私たちがお客様と結ぶ約束でもあるのです。



# 財務ハイライト

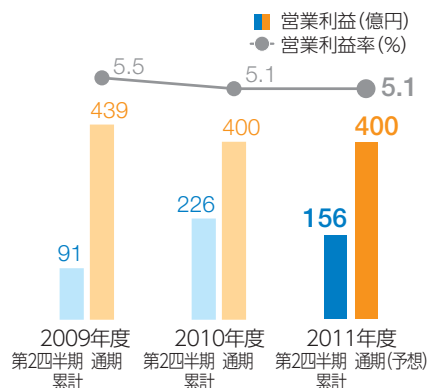
## 売上高

情報機器事業がほぼ前年並みだったのに対して、オプト事業の一部製品やヘルスケア事業で減収となりました。為替換算による減収影響140億円も受けたことにより、売上高は前年同期比3.4%減の3,783億円となりました。



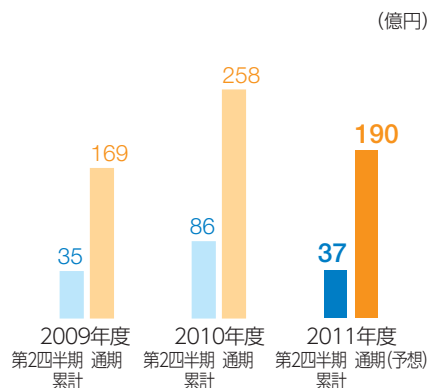
## 営業利益

情報機器事業やオプト事業の主力製品の好調な販売によって、第2四半期の利益水準は前年並みに回復しましたが、震災に起因した販売機会ロスなどによる第1四半期の減益をカバーするまでには至りませんでした。これらの結果、営業利益は、前年同期比31.0%減の156億円となりました。



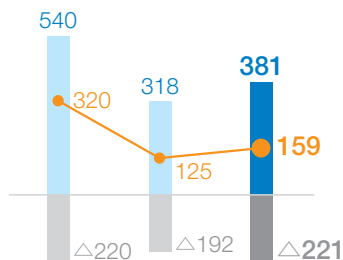
## 四半期純利益

営業利益の減少に加えて、前年同様に為替差損や投資有価証券評価損の計上が続いたこともあり、四半期純利益は、前年同期比56.6%減の37億円となりました。



※ 第2四半期累計期間：4月～9月

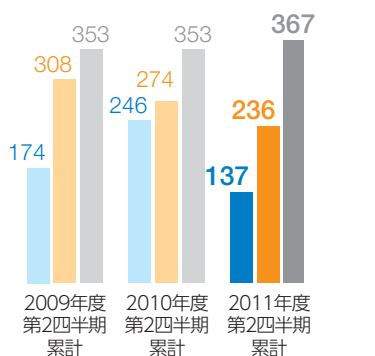
### キャッシュ・フロー(億円)



2009年度 第2四半期 累計  
2010年度 第2四半期 累計  
2011年度 第2四半期 累計

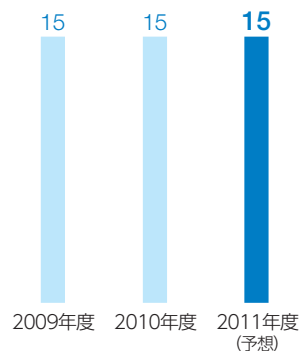
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー  
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー  
● フリー・キャッシュ・フロー

### 設備投資額／減価償却費／ 研究開発費(億円)

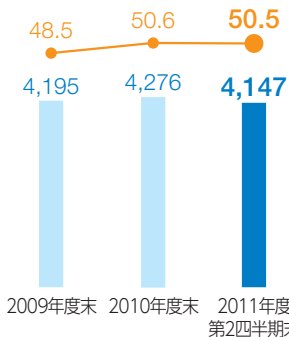


■ 設備投資額 ■ 減価償却費 ■ 研究開発費

### 1株あたり配当金 (円)

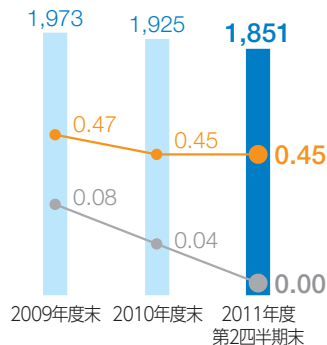


### 自己資本(億円)／ 自己資本比率(%)



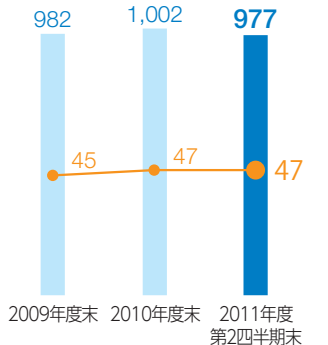
■ 自己資本 ● 自己資本比率

### 有利子負債残高(億円)／ D/Eレシオ(倍)／ ネットD/Eレシオ(倍)



■ 有利子負債残高 ● D/Eレシオ ● ネットD/Eレシオ

### たな卸資産(億円)／ たな卸資産回転日数



■ たな卸資産 ● たな卸資産回転日数

※自己資本=期末株主資本+その他の包括利益累計額  
※自己資本比率=自己資本/期末総資産

※D/Eレシオ=期末有利子負債/自己資本  
※ネットD/Eレシオ=(期末有利子負債－手元資金)/自己資本

※たな卸資産回転日数=期末たな卸資産/1日あたり売上高(累計)

# 会社概要 (2011年9月30日現在)

商号	コニカミノルタホールディングス株式会社
証券コード	4902 (東証・大証第一部)
ホームページ	<a href="http://konicaminolta.jp">http://konicaminolta.jp</a>
創業	1873年(明治6年)
株式会社の設立	1936年(昭和11年)
資本金	37,519百万円
従業員数	236名(グループ従業員数 37,007名)
本社	〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング
関西支社	〒550-0005 大阪府大阪市西区西本町2-3-10 西本町インテス

## 主なグループ会社

コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社
コニカミノルタオプト株式会社
コニカミノルタエムジー株式会社
コニカミノルタセンシング株式会社
コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社
コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社
コニカミノルタIJ株式会社
コニカミノルタプラネタリウム株式会社

## 役員 (2011年9月30日現在)

取締役		執行役			
		代表執行役社長	常務執行役	執行役	
太田 義勝	取締役会議長	松崎 正年	山名 昌衛	秋山 正巳	穂垣 博文
松崎 正年			松丸 隆	唐崎 敏彦	大野 彰得
辻 亨			谷田 清文	井上 宏之	白木 善紹
出原 洋三			杉山 高司	駒村 大和良	原口 淳
伊藤 伸彦			安藤 吉昭	武居 良明	若島 司
近藤 詔治			亀井 勝	秦 和義	
松本 泰男			児玉 篤		
木谷 彰男			家氏 信康		
山名 昌衛			岡村 秀樹		
安藤 吉昭					
杉山 高司					

注1: 取締役 辻亨、出原洋三、伊藤伸彦、近藤詔治の4氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員です。

注2: 取締役 松崎正年、山名昌衛、安藤吉昭、杉山高司の4氏は、執行役を兼務しています。

## 株式の状況 (2011年9月30日現在)

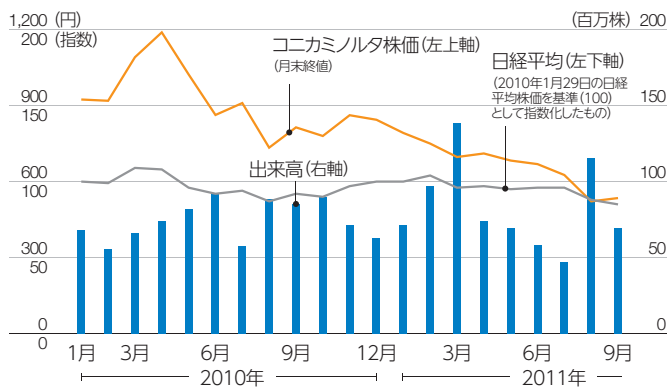
発行可能株式総数 1,200,000,000株  
 発行済株式の総数 531,664,337株  
 株主数 30,497名

### 大株主(上位10名)

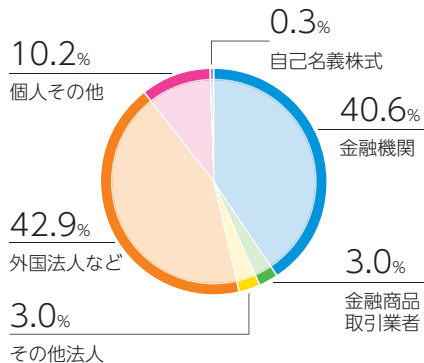
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)*
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	36,298	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	27,758	5.2
株式会社三菱東京UFJ銀行	15,494	2.9
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	13,892	2.6
日本生命保険相互会社	12,009	2.2
ジェーピー モルガン チェース バンク 385167	11,948	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井アセット信託銀行再信託分・ 株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	11,875	2.2
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	11,078	2.0
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)	10,801	2.0
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	10,684	2.0

※ 持株比率は自己株式(1,400,115株)を控除して計算しています。

### 株価と出来高推移(東京証券取引所)



### 所有者別株式分布状況



## 株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
配当基準日 3月31日若しくは9月30日又はその他決定された基準日  
定時株主総会 毎年6月  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
同連絡先・郵送先 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-232-711 (平日 9:00～17:00) 通話料無料  
電子公告 (<http://konicaminolta.jp>)

### 公告方法

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告ができない場合、東京都において発行する日本経済新聞に掲載。



### 当社製カレンダーの贈呈

国内の個人株主の皆様\*に当社製カレンダーを12月にお送りします。

\* 毎年9月30日時点で500株以上お持ちの国内の個人株主の皆様が対象になります。

単元(500株)未満株式の買い取り・買い増し制度をご活用ください。

手続き用紙請求先(24時間対応):

☎ 0120-244-479 ※通話料無料(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)

インターネットアドレス: <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

●証券会社にお取引口座をお持ちの株主様は、証券会社にご相談ください。

## コニカミノルタ ホールディングス株式会社

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内1-6-1 丸の内センタービルディング  
法務総務部 TEL: 03-6250-2000  
広報・ブランド推進部 TEL: 03-6250-2100

<http://konicaminolta.jp/>



KONICA MINOLTA

この株主通信に記載されている当社の現在の計画・戦略及び将来の業績見通しは、現在入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は様々な要素によりこの株主通信の内容とは異なる可能性のあることをご承知おきください。

(2011年11月発行)

## お知らせ

当社グループに関するご理解を深めていただくために、株主をはじめとするステークホルダーの皆様への積極的な情報開示を行っております。下記は、今上半期に発行された関連資料です。是非、ご覧ください。

### 9 アニュアルレポート



<http://www.konicaminolta.jp/about/investors/earning/ar/>

### 9 知的財産報告書

[http://www.konicaminolta.jp/about/investors/earning/intellectual\\_property/](http://www.konicaminolta.jp/about/investors/earning/intellectual_property/)

### 9 コーポレートガバナンス報告書

<http://www.konicaminolta.jp/about/investors/earning/governance/>



一般社団法人 日本IR協議会  
「2010年度 IR優良企業賞」

受賞



地球環境にやさしいFSC認証紙と植物油インキを使用しています。